

災害に強いまちづくりを目指して！



野中 宣明

市民の意識の底上げが災害時に被害を最小限にいくとめることにつながる。そこで各地域で浸水箇所や危険箇所を住民の目で確認し、地域版ハザードマップ^{※2}を作成することが必要と考える。この促進と支援を行政がリードすべきではないか。

答弁 市内には地域の自主防災組織や社会福祉協議

米をめぐる問題に対する市の考えは



永瀬 利己

①ミニマムアクセス米は、平成二年に細川内閣が農業団体の反対を押し切り導入し、今回、WTO農業分野で五十万トンの増の百二十万トンとなる。市の対応は②事故米仲介業者が市内にも一社あった。市の対応は③農政

会などが、地域の危険箇所または避難場所などを記載した安全マップを作成して啓発している地域がある。こうしたマップを利用して、冠水によって境界がわからなくなる水路や側溝及び避難場所などを地域の人が確認して回ることは、地域でできる減災の取り組みとして大変有効である。

市民に対してこのような取り組みの啓発を行うとともに、浸水履歴図などの提供を行い、必要に応じた協力をしていきたい。

事務所廃止への市の見解は。

答弁 ①市長から農林水産省及び県選出国會議員に

対し、WTO農業交渉に関する緊急要請書の提出を進めている②事業者名が公表された九月十六日時点で、佐賀農政事務所において市内への事故米の流通がなかったことを確認した③農政事務所は、市の農政、農業の生産、振興に深くかかわっており、身近で信頼でき

◆その他◆国保の滞納による資格証明書交付について／職員の人材育成・活用と意識改革について



地域でのハザードマップ作成の様子

る農政のパートナーとして、農政事務所の存在は非常に大きい。地方農政の低下を来すことがないよう、今後の推移を見守っていきたい。

◆その他◆神野公園周辺の利用状況は（こども遊園地、野外音楽堂、隔林亭、神野のお茶屋、小動物園ほか）

12月9日(火)

フードバンクの取り組み



野口 保信

全国的に広がっているフードバンク。十月十九日には大分県日田市でも設立された。さまざまな理由で廃棄され、まだ食べられる食品を、経済的に苦しい団体等に無償で配布するシステム

ムだが、佐賀市の認識と行政としての取り組みは。

答弁 包装の汚損等により商品として販売されずに廃棄される食品等を福祉施設や生活困窮者等に配布することは、食料の有効活用、ごみの減量化、市民への食料やごみ問題等の意識づけ等、環境面の負担軽減や福祉貢献に多大な効果と認識。現在、市内でフードバンク

に取り組む団体等は把握していないが、国の実態調査等を見ながら、その活動が市民の生活や福祉の向上に大きく効果あると判断されれば、食品を必要とされる団体の情報提供等協力を惜しむものではないと考える。

◆その他◆学校児童の文化活動の推進について／音楽療法への取り組みについて

過疎対策事業等について問う



山本 義昭

過疎事業の四次では、多様で美しく風格ある国づくりへの寄与、国民が新しい生活様式を実現できる場としての役割、長寿高齢化社会の先駆けとしての役割が明確になっている中に、今後の対策と、過疎新法の制定に向けた市の対応は。

全国市長会等を通じて、制定に向けた要望を国に行っているところである。

◆その他◆新年度予算編成の方針／道路行政等について／交通政策等について／平成二十年度退職者について

答弁 平成十七年の合併により、合併前の過疎地域自立促進計画を継承する形で、現在の佐賀市の計画として位置づけている。旧市町村が合併前に計画していた事業は、事業評価を行い、事業内容の妥当性を精査し、合併特例債等の適用なども含め、総合的に判断しながら事業を進めていきたい。また、新過疎対策法の制定に向けた市の取り組みは重要なことと認識しており、

※2 ハザードマップ：災害予測図。火山噴火・地震・台風などがおきた場合に、災害を引き起こす可能性のある諸現象を地図上に示したもの

幕末佐賀藩の科学 技術と世界遺産



大坪 繁都

文化庁からの世界遺産への示唆とも受け取れる動きに、九州、山口知事会議でも推進を図ることが確認された。幕末の科学技術のレベルで近代化産業遺産群をノミネートされるよう市民の運動が起こっている。市当局の取り組みは。

答弁 まず市内の連絡会を設置したい。今後それぞれの遺跡の発掘調査を進めていき、推移を見ながら必要であればプロジェクトチーム、対策室等についても協議し設置していきたい。

また三重津の諸富分の調査についてはすべて民有地で地権者の同意が必要だが、地権者の同意を得られるよう一生懸命努力したい。発掘調査を実施し、仮にある箇所では遺跡が発見されなく

てもほかの箇所では遺跡が良好な状態で発見されれば世界遺産の暫定追加一覧表に提示していきたい。

◆その他◆市の消防、防災行政について



佐賀藩三重津海軍所跡

12月10日(水)

債権回収の一元化 について検討せよ



亀井 雄治

佐賀市の平成十九年度決算によると市税や使用料、国保税等の収入未済額と不納欠損額の合計は四十五億円にも上る。担当部課ごとに個別に徴収していることは効率性の面で疑問がある。

合併後の新佐賀市として一元化を検討してはどうか。

答弁 徴収で最も重要なことは、納税者が納付の義務を十分理解し、納付していただくことにあると思っ

ている。二度の合併を経て、納税者の理解とさらなる職員の研究が重要であると考えており、収納率向上のため市内に蓄積しているノウハウを、全庁的に共有化する仕組みなどを考えていく必要があると思っ

◆その他◆小学校英語必修化に向けた取り組みについて

市民にわかりやすい 予算書の作成を



白倉 和子

具体的事業名を入れて市民にわかり易い予算書は首長の公約の具現化でもあり、市民との情報共有の現れで、合併後こそ作成した所も多い。旧川副町では一冊百四十六円で作成して全戸配布していた。佐賀市では五十円で作成できるが意向は。

答弁 市民にできるだけわかりやすく身近に感じてもらうため、財政状況は家計に例えて、決算情報はグラフや挿絵等を用いて市報やホームページで、予算書等は予算議案の記者発表と並行してホームページで公表している。それらをまとめた冊子を作成すると経費は配布料も含め約八百万円と推定。また、約千百ある事務事業のうち、主なものを掲載しても数百ページと

なり、全戸配布は困難。現在公表している内容をさらに工夫して、市報等で公表して説明責任を果たしたい。



旧川副町での予算説明書

バルーン大会に S1を走らせよう



千綿 正明

佐賀空港が増便になり、南部三町との合併もあり、平成二十一年のバルーン大会は二十周年を迎える。その記念に佐賀と唐津間に蒸気機関車を走らせ、唐津くんとセットで観光を売り出してはどうか。

答弁 JR九州管内で来年四月以降に稼働できるS1は一台のみ。また、技術者の確保、給水・石炭の補充施設の設置、沿線の警備等に多くの経費が必要になる。さらに、試験走行や運行ダイヤの調整など多くの厳しい課題があり、実施は非常に難しいと考える。しかし、節目の大会でイベントのある事業は重要であると考えている。財政的に厳しいが、より多くのお客

様に楽しんでいただく、かつ将来につながるような効果の高い事業ができるよう企画し、努力していきたい。

◆その他◆許認可事務の公正かつ迅速な実施について／耕畜連携強化について／社協のバスについて

市民と共に歩む図書館行政を求め



田中喜久子

合併を機に校区図書館分室をつくらないという大きな方針転換がされているが、市民に何の説明もあつていないのは問題。どう考えていたのか。今回の経緯についての総括・対策は。また、どういった図書館サービス網の構築を考えているのか。

答弁 平成十七年度の合併時に、合併協議の中で、合併後、新市の図書館整備計画を策定するとしていた。しかし、平成十九年度にも

合併したため、策定作業がおくれ、市民等への説明が不十分であったと反省している。今後は、市報などを通して広報に努め、市民の理解を得たい。また、新たな図書館サービス網として、分室をつくらない公民館については、団体貸し出しや

自動車図書館ブーカスの拡充、公民館図書室への市立図書館本館のノウハウ提供などを考えている。

◆その他◆新型インフルエンザ対策について



市立図書館本館

景気対策で仕事の前倒しをせよ



黒田 利人

最近、急激な不況が佐賀においても感じられ、その対策が急務である。よって、市単独事業（工事）を前倒しし、仕事量の増大を図れ。また、小口融資制度を利用しやすくし、関係機関への基準を緩和するよう働きかけよ。

答弁 国、県の景気対策

との連携も図る必要がある。今後国の二十年度の二次補正予算、平成二十一年度の当初予算等の内容を見きわめながら対策を考えていく。財政と各部署との連携も必要。国、県の動向を注視するとともに建設業からの意見等を聞き不況対策について考慮していく。経営相談、融資の手続き業務をしている商工会議所等から企業に対しアドバイスをしてもらうことや保証協会に各企業への融資が経営改善

12月11日(木)

雇用促進住宅廃止の動きと対応は



中山 重俊

雇用促進住宅の廃止の動きに対する市の対応について①譲渡・売却などの打診および対応は②事情により退去が困難な方には、入居継続や納得いく移転を求めると「雇用・能力開発機構」に求めるべきではないか③市長の見解はどうか。

答弁 ①本年度中に佐賀市としての購入意向の確認して要望していききたい。

◆その他◆県立病院好生館の移転に伴う跡地問題について／市民を水の事故から守るために



市内の雇用促進住宅

観光政策は点から線として一体化へ



平原 嘉徳

巨石パークの入場者が減少しているが市民の健康増進やアウトドアなど癒しの場へ転化し駐車料金は無料にすべきだ。周辺には十可

おつもとじゅくつ
苑、乙文殊宮、鍋島直正公の墓所など優れた観光資源が集積しており、一体的な観光施策を考えるべきだ。

答弁 巨石パークの利活用策については、検討委員会や市役所内部の関係各課で協議を行っているが、まだ目的や方向性が定まっていない。それが定まった時

があるため、今後研究していきたいと考えている。

◆その他◆市長の政治姿勢について／小学校の英語教育の導入について

児童・生徒に向き合う時間の確保を



井上 雅子

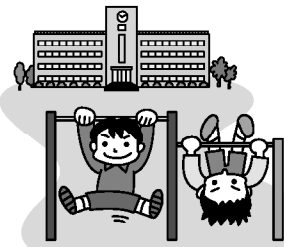
相次ぐ教育改革で学校の課題は拡大し、教師は毎日三時間余りの無償残業、一日に八分しか休憩できない（文科省調査）激務である。子どもと向き合う時間確保のため、会議・出張・諸調査・報告書類のより一層の精選と調査結果の報告を。

答弁 教職員からの多忙な状況であるとの声を踏まえ、本年度は会議や研修を精選する方向で検討を重ねてきた。しかし、会議等の

回数を大きく減らすことはできていない。それは佐賀市の教育の質の向上のために、どうしても開催すべきと判断した会議があったためである。これについては来年度以降の課題としたい。また、調査等については、来年度から調査事項や結果

の集計等の担当を教育委員会に設けて、調査内容等が重複することがないように精選を図っていききたい。

◆その他◆男女平等教育の推進／特別支援教育支援費の活用／中国残留邦人帰国者への新しい支援について



市における緊急経済対策について



重松 徹

百年に一度の景気後退が現実味を帯びてきている状況の中で、国の緊急経済対策を受け、他市では緊急経済対策室を設置し、地域経済への具体的な支援策を打ち出しているが、佐賀市としての具体策はあるのか。

答弁 市として対策本部の設置までは検討していないが、それぞれの部門で相談窓口の開設などを行っており、商工会議所や商工会等と一緒に対策を講じていきたい。具体的には、中小企業者が県の緊急保証制度による融資を受けるために必要な特定中小企業者としての市の認定を速やかに行えるよう、相談・申請の窓口を開設した。また、定額

給付金を消費行動に結びつける方策として、プレミアムつき商品券の発行などについても、商工会議所や商工会と協議をしてみたい。

◆その他◆佐賀海苔（有明海一番等）のブランド化に向けて／若者の雇用対策について

12月12日（金）

常勤、非常勤講師の問題について



本田 耕一郎

学校教育の現場で、非正規職員の常勤講師、授業だけ時間給で行う非常勤講師による授業が行われている。これにより子どもたちの学習内容及び教育に影響は出ないのか。また、非常勤講

師は時間給のため生活が苦しいが、現状と対策を問う。

答弁 教職員等の人事は県教育委員会。正規教職員の産休、育休や病休等に対する講師の配置や、将来的な児童・生徒数の減少に伴う定数削減を見据えての対応等に一定数の講師の確保はやむを得ないが、確かに非常勤講師の話を聞くと、放課後等に進学等の相談に

のれないことや、収入も少ないことを悩まれている。今年度から、県も講師経験三年以上の方は、採用選考試験の第一次教職教養試験が免除となっているので、意欲ある非常勤講師が合格されることを期待したい。

◆その他◆図書館蔵書の破損対策／東名遺跡の保存活用／しようがい者福祉（セーフティネット）は

低炭素社会への取り組み促進を！



嘉村 弘和

市域のどの分野で、どの程度、二酸化炭素などの温室効果ガスが排出されているか把握調査が必要だ。その上で市の削減数値目標を設定し、実行計画さらに温暖化推進計画を立て低炭素社会への具体的な取り組み

を行うべきではないか。

答弁 温室効果ガスの排出量の算定に用いる統計資料等には市独自の数値がないものもあり、正確な把握は困難となっている。また、国においても排出量の把握にこだわることなく、対策施策の立案に力点を置くことを推奨しているので、現状では市独自の総排出量は把握していない。しかし、来年度中に策定を予定して

いる地球温暖化対策地域推進計画の中では総排出量を推計し、定量的な削減数値目標については、設定方法を十分に検討し、計画に盛り込みたいと考えている。

◆その他◆ふるさと納税について